

施政方針

うるま市はひとつ 市民協働のまちづくり



うるま市長
しま ぶく とし お
島 袋 俊 夫

平成22年度 施政方針

2月24日、市議会定例会が開会し、島袋俊夫市長が平成22年度の市政に対する基本方針と主要施策の概要を発表しました。

1 市政運営の基本姿勢

本日、第52回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、議案の説明に先立ち、市政運営に対する私の所信と主要事業の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

私は昨年5月に市長就任以来、地域経済の活性化と市民生活の安定を最優先に、「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」を目指し、3つの目標を掲げ市政運営に取り組んできました。

「経済の活性化と失業率の改善」

「教育・子育て支援の拡大」

「地元企業育成と誘致、そして地産地消」

1つ目の「経済の活性化と失業率の改善」については、国と連動して経済対策に取り組み、うるま市商工会と連携し「うるま商品券」を発行し、地域の消費拡大を図るとともに、緊急雇用対策に取り組ましました。

を図るため、公共工事の最低制限価格を引き上げ、経営効率の改善を推進しました。企業誘致についても、中城湾港新港地区の東埠頭整備を関係省庁や国会議員へ要請するとともに、国・県開催の企業誘致セミナー等を活用し、積極的に取り組んできました。

2つ目の「教育・子育て支援の拡大」については、子ども救急ホームページを開設したほか、公立保育園環境整備事業及び認可外保育施設環境整備事業を実施し、子育て応援特別手当給付金の支給や子育て支援の拡充を進めました。

また、定額給付金を速やかに支給し、市民の生活支援に努めました。

3つ目の「地元企業育成と誘致、そして地産地消」については、地元企業の優先活用

国内及び県内の経済情勢は、国の積極的な景気対策等により、緩やかながら回復の方向にありますが、依然として失業率は高く、厳しい状況が続いております。本市としては経済情勢の動向を見極めながら、国や